

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第127期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社中央倉庫滋賀支店 (滋賀県栗東市辻字鳥居本506) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の滋賀支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	11,255	11,220	11,718	22,387	22,843
経常利益（百万円）	1,033	900	983	1,910	1,858
中間(当期)純利益（百万円）	408	459	565	939	1,660
純資産額（百万円）	29,942	31,092	32,809	30,580	32,961
総資産額（百万円）	35,952	37,823	40,708	36,645	41,175
1株当たり純資産額（円）	1,468.48	1,543.85	1,623.50	1,499.14	1,636.18
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	20.01	22.60	28.10	44.83	80.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.3	82.2	80.3	83.5	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	696	1,050	625	1,655	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,103	△832	△1,269	△3,339	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△455	△619	△258	△682	△845
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	8,054	7,148	6,125	7,549	7,028
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	602 [133]	598 [137]	595 [213]	590 [135]	584 [173]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第127期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	11,217	11,170	11,684	22,303	22,749
経常利益（百万円）	1,002	861	948	1,846	1,774
中間(当期)純利益（百万円）	420	457	558	930	1,533
資本金（百万円）	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
発行済株式総数（千株）	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額（百万円）	29,087	30,184	31,614	29,688	31,882
総資産額（百万円）	34,672	36,674	39,377	35,540	39,764
1株当たり純資産額（円）	1,426.54	1,498.78	1,571.07	1,455.44	1,582.68
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	20.60	22.50	27.77	44.51	74.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率（%）	83.9	82.3	80.3	83.5	80.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	363 [129]	355 [128]	366 [203]	354 [131]	350 [163]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第127期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫業	230 [164]
運送業	252 [15]
国際貨物取扱業	77 [34]
全社(共通)	36 [0]
合計	595 [213]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	366 [203]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利の上昇や原油・素材価格の高騰はありましたが、堅調な輸出および国内需要を背景として民間設備投資が増加し緩やかな景気回復基調を辿りました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国内貨物では、倉庫業の入庫高は増加しましたが、保管残高は減少傾向となりました。また、運送業のトラック輸送量は増加し、国際貨物では輸出入とも堅調な取扱いとなりました。一方、燃料価格上昇に伴うコスト増が収益を圧迫するなか、競争激化の状況は引き続き依然として厳しい環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の諸施策を推進し、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく「総合効率化計画」の認定を受けた京都南支店久御山営業所を平成18年9月に完成させました。また、厳しい状況に対処すべく、平成18年6月にホームサービス事業部京都店において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格であるISO/IEC 27001:2005の認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は11,718,024千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は926,445千円(前年同期比9.3%増)、経常利益は983,608千円(前年同期比9.2%増)となり、中間純利益は565,617千円(前年同期比23.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は前年に比し増加しましたが、トン数ベースでの保管残高は依然として低迷しました。月平均の入庫高はトン数で116千トン(前年同期比9.6%増)、金額では81,488,530千円(前年同期比22.2%増)となり、月末平均の貨物保管残高はトン数で190千トン(前年同期比3.1%減)、金額では67,382,839千円(前年同期比4.2%増)となりました。また、貨物回転率は数量で61.4%(前年同期54.3%)と上昇しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は非効率な物流加工等の業務を見直し一部縮小したこともあって2,776,931千円(前年同期比3.5%減)となり、営業利益は287,599千円(前年同期比9.0%減)となりました。

②運送業

運送業におきましては、取扱数量は保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いが寄与し、月平均146千トン(前年同期比3.5%増)となりました。営業収益は6,086,316千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は506,546千円(前年同期比10.8%増)となりました。

③国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は月平均12千^m³(前年同期比12.9%増)となりました。通関業の取扱数量は月平均17千トン(前年同期比7.0%減)となりましたが、取扱いの小口化が進み通関件数では増加となり、また、国際貨物輸送料・上屋料の収益を伸ばしました。これらの結果、営業収益は2,899,111千円(前年同期比12.3%増)、営業利益は419,875千円(前年同期比19.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで625,832千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,269,810千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで258,719千円の減少となり、前連結会計年度末に比べ、902,679千円(12.8%)減少し、当中間連結会計期間末には、6,125,944千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであり、625,832千円と前年同期と比べ425,106千円(40.5%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産取得のための支出によるものであり、1,269,810千円と前年同期に比べ437,602千円(52.6%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、配当金の支払いによるものであり、258,719千円と前年同期と比べ360,902千円(58.2%)の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
倉庫業 (千円)	2,776,931	△3.5
運送業 (千円)	6,086,316	4.9
国際貨物取扱業 (千円)	2,899,111	12.3
合計 (千円)	11,762,358	4.4

- (注) 1. 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益44,334千円を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均)	190千トン △3.1
	入庫高	698千トン 9.6
	出庫高	702千トン 9.8
	貨物回転率 (数量・月末平均)	61.4% 13.1
運送業	運送取扱高	877千トン 3.5
国際貨物取扱業	輸出入取扱高	105千トン △7.0
	梱包取扱高	73千m ³ 12.9

$$(注) \quad \text{貨物回転率} = \frac{(\text{中間連結会計期間の入庫高} + \text{中間連結会計期間の出庫高}) \times \frac{1}{2}}{\text{中間連結会計期間の月末保管残高合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当社が平成17年11月に着工しました京都南支店久御山営業所（倉庫面積19,606㎡）が平成18年9月に完成いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	京都南支店 久御山営業所 (京都府久世郡 久御山町)	倉庫業 ・運送業	倉庫	2,481,724	81,039	1,067,543 (12,644)	2,585	3,632,892	—

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,464,897	20,464,897	㈱大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,464,897	20,464,897	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	20,464,897	—	2,734,294	—	2,263,807

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スティールパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,964	9.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,227	5.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,102	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	970	4.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	885	4.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	862	4.21
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.00
中村 勝一	京都市右京区	764	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.60
福島 晴子	京都市上京区	505	2.46
計	—	9,840	48.08

(注) 上記のみずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 342,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,808,000	19,808	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 314,897	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	20,464,897	—	—
総株主の議決権	—	19,808	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が750株及び当社所有の自己株式が166株含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	342,000	—	342,000	1.67
計	—	342,000	—	342,000	1.67

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,261	1,170	1,100	1,298	1,420	1,500
最低(円)	1,210	1,110	1,000	1,000	1,160	1,387

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3		7,351,478		6,529,085		7,231,524	
2 受取手形及び営業 未収金			3,548,561		3,752,976		3,799,699	
3 梱包資材			13,336		13,775		16,858	
4 繰延税金資産			146,509		155,984		173,304	
5 その他			366,780		450,538		401,886	
貸倒引当金			△2,839		△2,608		△3,005	
流動資産合計			11,423,826	30.2	10,899,752	26.8	11,620,268	28.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	10,710,289		13,203,556		11,027,999		
(2) 機械装置及び運 搬具		584,166		563,563		522,319		
(3) 土地	※2	8,002,146		8,149,212		8,149,212		
(4) 建設仮勘定		542,905		—		1,075,200		
(5) その他		116,477	19,955,985	121,863	22,038,196	114,652	20,889,384	
2 無形固定資産			62,463		38,481		39,800	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,965,961		7,262,265		8,164,848		
(2) その他		446,359		502,771		494,555		
貸倒引当金		△31,010	6,381,310	△33,035	7,732,001	△33,035	8,626,369	
固定資産合計			26,399,760	69.8	29,808,679	73.2	29,555,554	71.8
資産合計			37,823,587	100.0	40,708,432	100.0	41,175,823	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,193,011		1,243,769		1,370,400	
2	※2	1,290,000		1,540,000		1,490,000	
3	※2	666,600		587,900		607,300	
4		368,685		367,003		634,122	
5		249,028		264,685		248,910	
6		—		11,000		—	
7	※3	820,876		1,558,818		909,081	
		4,588,201	12.1	5,573,177	13.7	5,259,815	12.8
II 固定負債							
1	※2	594,000		462,900		490,100	
2		1,087,101		1,638,848		1,989,451	
3		136,718		97,024		114,933	
4		194,190		127,373		217,736	
		2,012,010	5.3	2,326,145	5.7	2,812,221	6.8
		6,600,212	17.4	7,899,323	19.4	8,072,036	19.6
(少数株主持分)							
		130,921	0.4	—	—	142,081	0.3
(資本の部)							
I 資本金							
		2,734,294	7.2	—	—	2,734,294	6.6
II 資本剰余金							
		2,263,807	6.0	—	—	2,263,807	5.5
III 利益剰余金							
		24,568,720	65.0	—	—	25,517,630	62.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		1,896,965	5.0	—	—	2,828,984	6.9
V 自己株式							
		△371,335	△1.0	—	—	△383,013	△0.9
		31,092,453	82.2	—	—	32,961,704	80.1
		37,823,587	100.0	—	—	41,175,823	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	2,734,294	6.7	—	—
2		—	—	2,263,807	5.6	—	—
3		—	—	25,806,699	63.4	—	—
4		—	—	△392,459	△1.0	—	—
		—	—	30,412,342	74.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1		—	—	2,256,552	5.6	—	—
2		—	—	309	0.0	—	—
		—	—	2,256,861	5.6	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	139,904	0.3	—	—
		—	—	32,809,108	80.6	—	—
		—	—	40,708,432	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		11,220,809	100.0		11,718,024	100.0		22,843,916	100.0
II 営業原価			10,065,111	89.7		10,480,142	89.4		20,456,513	89.5
営業総利益			1,155,697	10.3		1,237,881	10.6		2,387,403	10.5
III 販売費及び一般管理 費			308,270	2.7		311,436	2.7		612,518	2.7
営業利益			847,427	7.6		926,445	7.9		1,774,884	7.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		859			915			2,145		
2 受取配当金		31,220			46,833			57,395		
3 受取家賃		6,985			6,533			14,018		
4 持分法による投資 利益		15,009			—			16,487		
5 保険解約益		—			16,180			—		
6 その他		18,792	72,868	0.6	10,380	80,843	0.7	35,920	125,967	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		17,307			18,340			34,611		
2 持分法による投資 損失		—			819			—		
3 その他		2,398	19,705	0.2	4,520	23,680	0.2	7,818	42,430	0.2
経常利益			900,590	8.0		983,608	8.4		1,858,421	8.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			1,786			1,162,100		
2 投資有価証券売却 益		—			—			9		
3 貸倒引当金戻入益		1,889	1,889	0.0	12	1,798	0.0	1,917	1,164,027	5.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	79,671			2,245			133,427		
2 固定資産売却損	※4	—			1,767			69		
3 貸倒引当金繰入額		6,800			—			8,825		
4 減損損失	※5	19,458			—			19,458		
5 その他		—	105,929	0.9	—	4,013	0.0	15,605	177,384	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			796,549	7.1		981,393	8.4		2,845,063	12.5
法人税、住民税及び 事業税		353,568			354,817			955,405		
法人税等調整額		△17,165	336,403	3.0	57,822	412,640	3.6	221,888	1,177,293	5.2
少数株主利益			378	0.0		3,135	0.0		7,347	0.0
中間(当期) 純利益			459,767	4.1		565,617	4.8		1,660,422	7.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,263,807		2,263,807
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,263,807		2,263,807
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,388,652		24,388,652
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		459,767	459,767	1,660,422	1,660,442
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		254,779		506,524	
2 役員賞与		24,920	279,699	24,920	531,444
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			24,568,720		25,517,630

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,734,294	2,263,807	25,517,630	△383,013	30,132,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△251,629		△251,629
役員賞与（注）			△24,920		△24,920
中間純利益			565,617		565,617
自己株式の取得				△9,446	△9,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	289,068	△9,446	279,622
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,734,294	2,263,807	25,806,699	△392,459	30,412,342

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,828,984	—	2,828,984	142,081	33,103,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△251,629
役員賞与（注）					△24,920
中間純利益					565,617
自己株式の取得					△9,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△572,432	309	△572,123	△2,176	△574,300
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△572,432	309	△572,123	△2,176	△294,677
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,256,552	309	2,256,861	139,904	32,809,108

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		796,549	981,393	2,845,063
減価償却費		526,542	532,225	1,115,292
減損損失		19,458	—	19,458
貸倒引当金の増加・減少(△)額		2,545	△397	4,736
賞与引当金の増加・減少(△)額		△9,672	15,775	△9,790
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	11,000	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△11,657	△24,846	△40,826
受取利息及び受取配当金		△32,080	△47,749	△59,541
支払利息		17,307	18,340	34,611
持分法による投資損失・利益(△)		△15,009	819	△16,487
為替差損・益(△)		△142	△17	△321
固定資産除却損		55,037	2,245	56,593
固定資産売却損・益(△)		—	△18	△1,162,031
営業債権の減少・増加(△)額		△7,333	46,722	△258,471
たな卸資産の減少・増加(△)額		△477	3,082	△3,999
その他資産の減少・増加(△)額		3,115	△60,125	△30,133
営業債務の増加・減少(△)額		△66,702	△126,630	110,686
未払消費税等の増加・減少(△)額		△4,096	△24,640	△10,445
長期未払金の増加・減少(△)額		—	△136,070	△15,290
その他負債の増加・減少(△)額		△29,278	48,278	41,233
役員賞与の支払額		△25,000	△25,000	△25,000
その他		—	△1,124	△9
小計		1,219,104	1,213,263	2,595,327
利息及び配当金の受取額		35,380	51,046	62,429
利息の支払額		△17,439	△18,895	△35,378
法人税等の支払額		△186,105	△619,582	△539,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050,939	625,832	2,082,872

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,240	△400,240	△400,480
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出		△881,683	△1,021,142	△2,248,371
有形固定資産の売却による収入		128,758	9,136	1,236,143
投資有価証券の取得による支出		△72,754	△56,801	△697,455
非連結子会社への出資による支出		—	—	△41,623
その他		△6,286	△763	△6,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△832,207	△1,269,810	△1,758,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	50,000	200,000
長期借入れによる収入		310,000	290,000	510,000
長期借入金の返済による支出		△375,300	△336,600	△738,500
自己株式の減少・増加(△)額		△298,494	△9,446	△310,171
配当金の支払額		△254,520	△251,620	△505,944
少数株主への配当金の支払額		△1,308	△1,053	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△619,622	△258,719	△845,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	17	321
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△400,748	△902,679	△520,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,549,565	7,028,624	7,549,565
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	7,148,817	6,125,944	7,028,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 中倉陸運(株) 中央梱包(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 フクワ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 フクワ商事(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 同左</p> <p>上海中倉物流有限公司については当連結会計年度に設立したため、持分法適用の非連結子会社に含まれております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② たな卸資産 梱包資材 …最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 梱包資材 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 梱包資材 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ホ)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	(ホ)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ホ)その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19,198千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,669,203千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 「保険解約益」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険解約益」の金額は2,510千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,658,271千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,598,781千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,147,137千円
※2 担保に供している資産 建物 1,536,094千円 土地 936,698千円 計 2,472,793千円	※2 担保に供している資産 建物 1,499,509千円 土地 936,698千円 計 2,436,208千円	※2 担保に供している資産 建物 1,484,852千円 土地 936,698千円 計 2,421,551千円
上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 555,400千円 長期借入金 404,300千円 計 1,359,700千円	上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 476,300千円 長期借入金 250,900千円 計 1,327,200千円	上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 495,100千円 長期借入金 296,700千円 計 1,391,800千円
※3 _____	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれております。 受取手形 53,724千円 支払手形 3,682千円 流動負債 その他 533,567千円 (設備関係支払手形)	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額 役員報酬 72,260千円 給料諸手当 64,182千円 貸倒引当金繰入額 300千円 賞与引当金繰入額 21,300千円 退職給付費用 7,780千円 福利厚生費 31,380千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額 役員報酬 63,740千円 給料諸手当 67,890千円 賞与引当金繰入額 24,120千円 役員賞与引当金 繰入額 11,000千円 退職給付費用 6,514千円 福利厚生費 32,946千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額 役員報酬 140,720千円 給料諸手当 149,811千円 貸倒引当金繰入額 494千円 賞与引当金繰入額 20,500千円 退職給付費用 15,158千円 福利厚生費 60,461千円
※2 _____	※2 主な固定資産売却益 建物及び構築物 1,786千円	※2 主な固定資産売却益 機械装置及び運搬具 172千円 土地 1,161,927千円
※3 主な固定資産除却損 建物及び構築物 53,242千円 機械装置及び運搬具 1,465千円 その他(器具備品) 329千円 除却費用 24,633千円	※3 主な固定資産除却損 建物及び構築物 815千円 機械装置及び運搬具 1,211千円 その他(器具備品) 218千円	※3 主な固定資産除却損 建物及び構築物 53,746千円 機械装置及び運搬具 2,274千円 その他(器具備品) 572千円 除却費用 76,833千円
※4 _____	※4 主な固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,767千円	※4 主な固定資産売却損 機械装置及び運搬具 69千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地（滋賀県近江八幡市）に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7,012千円及び土地12,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地（滋賀県近江八幡市）に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7,012千円及び土地12,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	—	20,464,897
合計	20,464,897	—	—	20,464,897
自己株式				
普通株式 (注)	334,546	7,620	—	342,166
合計	334,546	7,620	—	342,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,629	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	251,534	利益剰余金	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,351,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △202,660千円 現金及び現金同等物 7,148,817千円	現金及び預金勘定 6,529,085千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △403,140千円 現金及び現金同等物 6,125,944千円	現金及び預金勘定 7,231,524千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △202,900千円 現金及び現金同等物 7,028,624千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額 197,497千円 減価償却累計額相当額 121,756千円 中間期末残高相当額 75,740千円	取得価額相当額 107,461千円 減価償却累計額相当額 58,306千円 中間期末残高相当額 49,155千円	取得価額相当額 128,641千円 減価償却累計額相当額 67,681千円 期末残高相当額 60,960千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 26,585千円 1年超 49,155千円 合計 75,740千円	1年内 20,444千円 1年超 28,710千円 合計 49,155千円	1年内 22,132千円 1年超 38,828千円 合計 60,960千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 22,534千円 減価償却費相当額 22,534千円	支払リース料 11,805千円 減価償却費相当額 11,805千円	支払リース料 37,314千円 減価償却費相当額 37,314千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,533,948	5,735,085	3,201,137
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,533,948	5,735,085	3,201,137

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	135,502千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	95,372千円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,206,448	7,013,970	3,807,521
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,206,448	7,013,970	3,807,521

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	143,922千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	104,372千円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,149,647	7,923,495	4,773,848
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,149,647	7,923,495	4,773,848

（注）当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 136,980千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 104,372千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	2,853,045	5,785,732	2,582,031	11,220,809	—	11,220,809
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	25,677	17,541	—	43,219	△43,219	—
計	2,878,722	5,803,274	2,582,031	11,264,028	△43,219	11,220,809
営業費用	2,562,590	5,346,105	2,230,229	10,138,925	234,456	10,373,381
営業利益	316,132	457,168	351,801	1,125,103	△277,675	847,427

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	2,752,559	6,066,354	2,899,111	11,718,024	—	11,718,024
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	24,372	19,962	—	44,334	△44,334	—
計	2,776,931	6,086,316	2,899,111	11,762,358	△44,334	11,718,024
営業費用	2,489,332	5,579,769	2,479,235	10,548,337	243,241	10,791,578
営業利益	287,599	506,546	419,875	1,214,021	△287,575	926,445

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,725,744	11,731,874	5,386,297	22,843,916	—	22,843,916
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	51,014	36,350	—	87,364	△87,364	—
計	5,776,758	11,768,225	5,386,297	22,931,281	△87,364	22,843,916
営業費用	5,110,311	10,865,132	4,622,539	20,597,983	471,048	21,069,032
営業利益	666,447	903,092	763,758	2,333,298	△558,413	1,774,884

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	277,794	287,587	558,557	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,543.85円	1株当たり純資産額 1,623.50円	1株当たり純資産額 1,636.18円
1株当たり中間純利益 金額 22.60円	1株当たり中間純利益 金額 28.10円	1株当たり当期純利益 金額 80.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	459,767	565,617	1,660,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24,920)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	459,767	565,617	1,635,502
期中平均株式数(千株)	20,343	20,127	20,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,759,518		5,651,072		6,367,634		
2 受取手形	※3	619,945		667,850		651,725		
3 営業未収金		2,914,000		3,073,445		3,133,021		
4 梱包資材		13,164		13,594		16,711		
5 繰延税金資産		137,501		144,792		156,498		
6 その他		344,535		430,794		382,597		
貸倒引当金		△2,710		△2,510		△2,885		
流動資産合計			10,785,956	29.4	9,979,040	25.3	10,705,304	26.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	10,361,653		12,779,330		10,675,665		
(2) 土地	※2	7,900,240		8,113,940		8,113,940		
(3) その他		1,191,232		787,580		1,710,018		
計		19,453,126		21,680,850		20,499,623		
2 無形固定資産		60,753		36,770		38,089		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,012,829		7,269,032		8,123,673		
(2) その他		392,749		445,177		431,078		
貸倒引当金		△31,010		△33,035		△33,035		
計		6,374,568		7,681,175		8,521,717		
固定資産合計			25,888,448	70.6	29,398,796	74.7	29,059,431	73.1
資産合計			36,674,404	100.0	39,377,837	100.0	39,764,735	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	9,990		16,934		10,512	
2 営業未払金		1,309,147		1,351,163		1,494,832	
3 短期借入金	※2	1,250,000		1,500,000		1,450,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	666,600		587,900		607,300	
5 未払法人税等		363,911		353,831		547,334	
6 賞与引当金		230,000		243,000		229,000	
7 役員賞与引当金		—		11,000		—	
8 その他	※3	714,662		1,448,283		827,234	
流動負債合計			4,544,312	12.4		5,512,112	14.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	594,000		462,900		490,100	
2 繰延税金負債		1,068,329		1,592,286		1,924,652	
3 退職給付引当金		97,389		73,094		91,763	
4 その他		185,630		123,133		209,176	
固定負債合計			1,945,348	5.3		2,715,691	6.8
負債合計			6,489,661	17.7		7,881,905	19.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,734,294	7.5	—	—	2,734,294	6.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,263,807		—		2,263,807	
資本剰余金合計		2,263,807	6.1	—	—	2,263,807	5.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		442,207		—		442,207	
2 任意積立金		21,313,765		—		21,313,765	
3 中間(当期)未処分利益		1,958,933		—		2,782,954	
利益剰余金合計		23,714,906	64.7	—	—	24,538,927	61.7
IV その他有価証券評価差額金		1,843,070	5.0	—	—	2,728,813	6.9
V 自己株式		△371,335	△1.0	—	—	△383,013	△1.0
資本合計		30,184,743	82.3	—	—	31,882,829	80.2
負債資本合計		36,674,404	100.0	—	—	39,764,735	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,734,294	6.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,263,807		—	
資本剰余金合計		—	—	2,263,807	5.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		442,207		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		1,090,374		—	
配当積立金		—		1,031,000		—	
別途積立金		—		20,210,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,049,651		—	
利益剰余金合計		—	—	24,823,232	63.1	—	—
4 自己株式		—	—	△392,459	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	29,428,875	74.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,185,434	5.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,185,434	5.6	—	—
純資産合計		—	—	31,614,310	80.3	—	—
負債純資産合計		—	—	39,377,837	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			11,170,152	100.0		11,684,169	100.0		22,749,611	100.0
II 営業原価			10,077,140	90.2		10,519,920	90.0		20,490,119	90.1
営業総利益			1,093,012	9.8		1,164,248	10.0		2,259,492	9.9
III 販売費及び一般管理 費			277,794	2.5		287,587	2.5		558,557	2.4
営業利益			815,217	7.3		876,660	7.5		1,700,934	7.5
IV 営業外収益	※1		65,531	0.6		94,648	0.8		114,229	0.5
V 営業外費用	※2		19,392	0.2		22,341	0.2		40,617	0.2
経常利益			861,356	7.7		948,968	8.1		1,774,547	7.8
VI 特別利益	※3		1,857	0.0		552	0.0		973,767	4.3
VII 特別損失	※4		82,735	0.7		2,314	0.0		141,700	0.6
税引前中間(当期) 純利益			780,478	7.0		947,206	8.1		2,606,614	11.5
法人税、住民税及び 事業税		348,969			340,602			862,416		
法人税等調整額		△26,162	322,807	2.9	47,670	388,272	3.3	210,761	1,073,177	4.8
中間(当期)純利益			457,670	4.1		558,934	4.8		1,533,436	6.7
前期繰越利益			1,501,263			—			1,501,263	
中間配当額			—			—			251,744	
中間(当期)未処分 利益			1,958,933			—			2,782,954	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					圧縮記帳 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	672,765	1,031,000	19,610,000	2,782,954	24,538,927	△383,013	29,154,016	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の積立て (注)					417,608			△417,608	—		—	
別途積立金の積立て(注)							600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△251,629	△251,629		△251,629	
役員賞与(注)								△23,000	△23,000		△23,000	
中間純利益								558,934	558,934		558,934	
自己株式の取得										△9,446	△9,446	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	417,608	—	600,000	△733,303	284,304	△9,446	274,858	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,090,374	1,031,000	20,210,000	2,049,651	24,823,232	△392,459	29,428,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,728,813	2,728,813	31,882,829
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△251,629
役員賞与(注)			△23,000
中間純利益			558,934
自己株式の取得			△9,446
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△543,378	△543,378	△543,378
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△543,378	△543,378	△268,519
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,185,434	2,185,434	31,614,310

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 …移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(建物については 租税特別措置法に規定する 割増償却を含む)によっ ております。ただし、建 物については、平成10年 度の税制改正により耐用 年数の短縮が行われてお ります(14年~50年)が、 改正前の耐用年数(15 年~65年)を継続して適 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,614,310千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,418,226千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,301,507千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,878,627千円
※2 担保に供している資産 建物 1,536,094千円 土地 936,698千円 計 2,472,793千円	※2 担保に供している資産 建物 1,499,509千円 土地 936,698千円 計 2,436,208千円	※2 担保に供している資産 建物 1,484,852千円 土地 936,698千円 計 2,421,551千円
上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 555,400千円 長期借入金 404,300千円 計 1,359,700千円	上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 476,300千円 長期借入金 250,900千円 計 1,327,200千円	上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 495,100千円 長期借入金 296,700千円 計 1,391,800千円
※3 _____	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 53,499千円 支払手形 3,682千円 流動負債 その他 533,567千円 (設備関係支払手形)	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 831千円 受取配当金 47,282千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 883千円 受取配当金 60,202千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,087千円 受取配当金 71,643千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,993千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,026千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,986千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,857千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 552千円 (有形固定資産 その他)	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 971,900千円 (有形固定資産 土地) 投資有価証券売却益 9千円 貸倒引当金戻入益 1,857千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 75,935千円 (有形固定資産 建物他) 貸倒引当金繰入額 6,800千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,245千円 (有形固定資産 建物他) 固定資産売却損 68千円 (有形固定資産 その他)	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 117,201千円 (有形固定資産 建物他) 固定資産売却損 69千円 (有形固定資産 その他) 貸倒引当金繰入額 8,825千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 445,139千円 無形固定資産 1,617千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 462,119千円 無形固定資産 1,816千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 930,020千円 無形固定資産 3,638千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	334,546	7,620	—	342,166
合計	334,546	7,620	—	342,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">197,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">121,756千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">75,740千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		その他(器具備品)		取得価額相当額	197,497千円	減価償却累計額相当額	121,756千円	中間期末残高相当額	75,740千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">107,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">58,306千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">49,155千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		その他(器具備品)		取得価額相当額	107,461千円	減価償却累計額相当額	58,306千円	中間期末残高相当額	49,155千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">128,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">67,681千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">60,960千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		その他(器具備品)		取得価額相当額	128,641千円	減価償却累計額相当額	67,681千円	期末残高相当額	60,960千円
有形固定資産																																
その他(器具備品)																																
取得価額相当額	197,497千円																															
減価償却累計額相当額	121,756千円																															
中間期末残高相当額	75,740千円																															
有形固定資産																																
その他(器具備品)																																
取得価額相当額	107,461千円																															
減価償却累計額相当額	58,306千円																															
中間期末残高相当額	49,155千円																															
有形固定資産																																
その他(器具備品)																																
取得価額相当額	128,641千円																															
減価償却累計額相当額	67,681千円																															
期末残高相当額	60,960千円																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,585千円 1年超 49,155千円 合計 75,740千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,444千円 1年超 28,710千円 合計 49,155千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,132千円 1年超 38,828千円 合計 60,960千円																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,534千円 減価償却費相当額 22,534千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,805千円 減価償却費相当額 11,805千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,314千円 減価償却費相当額 37,314千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,498.78円 1株当たり中間純利益 金額 22.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,571.07円 1株当たり中間純利益 金額 27.77円 同左	1株当たり純資産額 1,582.68円 1株当たり当期純利益 金額 74.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	457,670	558,934	1,533,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	457,670	558,934	1,510,436
期中平均株式数(千株)	20,343	20,127	20,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 251,534千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日
近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年4月10日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）

平成18年5月11日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）

平成18年6月6日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）

平成18年7月7日
近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本の記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本の記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。